



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 澤藤電機株式会社
 コード番号 6901 URL <https://www.sawafuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 雅央
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 國領 吉博 TEL 0276-56-7138
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,711	△4.5	46	△85.1	263	△39.0	136	△52.8
2022年3月期第3四半期	21,693	—	309	—	432	—	289	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 21百万円 (△88.9%) 2022年3月期第3四半期 194百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	31.70	—
2022年3月期第3四半期	67.20	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,237	10,017	46.3
2022年3月期	19,698	10,115	50.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,830百万円 2022年3月期 9,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	1.5	200	△47.8	450	△24.9	270	△31.8	62.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	4,322,000株	2022年3月期	4,322,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	7,162株	2022年3月期	7,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	4,314,878株	2022年3月期3Q	4,314,914株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月間)の国内、海外経済は、新型コロナウイルス感染症による影響からの持ち直しの動きが見られましたが、世界的な金融引締め等が続く中での原材料価格の上昇、供給面での制約など、先行きは不透明な状態が続いております。このような経済環境の下、当社グループは各事業の売上拡大に努めましたが、売上高は前年同期と比べ9億81百万円減の207億11百万円となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、国内、海外向けの販売が減少したことにより、109億31百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。発電機事業は、自社ブランド発電機「ELEMEX」の販売は前年並みであったものの、受託生産している発電機において、得意先の上海ロックダウンの影響に伴う販売減により、63億19百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。冷蔵庫事業は、海外向け現地販売が減少したことにより、33億51百万円(前年同四半期比19.0%減)となりました。

次に利益面では、電装品・発電機・冷蔵庫の各事業の販売減に加え、為替の影響含め原材料価格の上昇による仕入コスト増により、営業利益46百万円(前年同四半期比85.1%減)、経常利益2億63百万円(前年同四半期比39.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億36百万円(前年同四半期比52.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末は、総資産が212億37百万円となり、前年度末と比較して15億38百万円の増加となりました。これは主に受取手形、保有株式評価額が減少したものの、現金預金、たな卸資産が増加したことによるものです。

負債は、112億19百万円となり、前年度末と比較して16億37百万円の増加となりました。これは主に賞与引当金、退職給付に係る負債の減少があったものの、買掛債務や短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、100億17百万円と、前年度末と比較して98百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益1億36百万円の計上、その他の包括利益累計額の減少及び剰余金の配当1億16百万円を行ったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日までの12ヶ月間)の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451	1,873
受取手形及び売掛金	5,309	5,665
商品及び製品	1,383	2,297
仕掛品	3,166	3,673
原材料及び貯蔵品	454	508
その他	301	252
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,066	14,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,418	1,322
機械装置及び運搬具(純額)	906	735
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	19	106
その他(純額)	286	233
有形固定資産合計	3,642	3,409
無形固定資産		
無形固定資産	345	383
投資その他の資産		
投資有価証券	3,597	3,116
退職給付に係る資産	—	7
繰延税金資産	25	28
その他	20	21
投資その他の資産合計	3,643	3,173
固定資産合計	7,631	6,966
資産合計	19,698	21,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,031	5,384
短期借入金	2,827	3,635
1年内返済予定の長期借入金	0	—
未払法人税等	81	91
製品保証引当金	134	142
賞与引当金	419	140
役員賞与引当金	64	—
その他	893	953
流動負債合計	8,451	10,348
固定負債		
退職給付に係る負債	396	312
長期未払金	20	12
役員退職慰労引当金	151	95
資産除去債務	129	129
繰延税金負債	383	266
その他	49	55
固定負債合計	1,130	871
負債合計	9,582	11,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	6,015	6,036
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,204	7,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,255	1,920
為替換算調整勘定	150	340
退職給付に係る調整累計額	342	345
その他の包括利益累計額合計	2,748	2,605
非支配株主持分	163	186
純資産合計	10,115	10,017
負債純資産合計	19,698	21,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	21,693	20,711
売上原価	19,170	18,314
売上総利益	2,523	2,397
販売費及び一般管理費	2,213	2,350
営業利益	309	46
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	112	126
固定資産賃貸料	36	37
受取補償金	—	92
その他	36	41
営業外収益合計	185	298
営業外費用		
支払利息	12	13
為替差損	30	47
固定資産賃貸費用	8	7
その他	11	12
営業外費用合計	62	80
経常利益	432	263
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	432	264
法人税等	137	119
四半期純利益	294	145
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	289	136

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	294	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△334
為替換算調整勘定	△10	208
退職給付に係る調整額	△27	2
その他の包括利益合計	△100	△123
四半期包括利益	194	21
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	△5
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。